

平成 31 年 1 月 31 日

## 平成 30 年度エネルギー管理功績者及びエネルギー管理優良事業者等 関東経済産業局長表彰の受賞者を決定しました

関東経済産業局では、毎年 2 月の「省エネルギー月間」に合わせて、省エネルギーの一層の普及促進を図るために、省エネルギーへの貢献が顕著であった功績者及び優良事業者等を表彰しています。

この度、本年度の受賞者として、エネルギー管理功績者 5 名、エネルギー管理優良事業者等 10 者を決定し、表彰式を開催することとなりましたので、お知らせします。

### 1. 表彰受賞者

本年度表彰を受賞されたのは、「エネルギー管理功績者」5 名、「エネルギー管理優良工場等」10 者です。詳細は別紙を御覧下さい。

### 2. 表彰式の概要

日時：平成 31 年 2 月 5 日火曜日 14 時 00 分～16 時 00 分

場所：埼玉県さいたま市中央区新都心 1 番地 1

さいたま新都心合同庁舎 1 号館（2 階）講堂

※一般財団法人省エネルギーセンター及び関東地区電気使用合理化委員会による省エネルギー関係表彰式も併催します。

※プレス関係者の方は、冒頭より取材は自由です。

なお、当日受付（13:30 より開始）にて入場手続きをお願いします。

（本発表資料のお問合せ先）

関東経済産業局資源エネルギー環境部

省エネルギー対策課長 伊藤 克己

担当者：小林、窪木

電 話：048-600-0362（直通）

F A X：048-601-1302

## 1.平成30年度エネルギー管理功績者表彰(5名)

(敬称略)

受賞者名	勤務先	所在地
コバヤシ ヨシカズ 小林 義一	DICグラフィックス株式会社 宇都宮工場 法人番号7010001127982	栃木県
ハシモト カズノリ 橋本 和典	リンテック株式会社 熊谷工場 法人番号7011401006867	埼玉県
フナバシ カズヒコ 舟橋 和彦	太平洋セメント株式会社 熊谷工場 法人番号4010401082995	埼玉県
マル トシオ 丸 登美夫	長生郡市広域市町村圏組合 法人番号4000020128635	千葉県
トミタ ケンジ 富田 健次	エンシュウ株式会社 法人番号1080401000672	静岡県

## 2. 平成30年度エネルギー管理優良事業者等表彰(10者)

### 【エネルギー管理優良工場等】

受賞事業所名	所在地	業種(主要製品)	功績概要
SABICジャパン合同会社 真岡事業所 法人番号9010003015408	栃木県	エンジニアリングプラスチック	全社として目標(2010年を基準年とし2025までの15年間でエネルギー消費原単位を25%低減)を定め、2017年度には、2010年度比で21.4%のエネルギー消費原単位低減に達した。真岡事業所においても、エネルギー使用量の多い機器(空気圧縮機、ポンプ、変圧器など)を高効率な機器に計画的に更新する等、5年度間の平均エネルギー消費原単位が約4%低減(2010年度基準で12.0%低減)に達した。また、平成26年から平成29年の4年間、エネルギー管理連絡会栃木地区会の役員工場を務め、地区の省エネ活動への多大な貢献があった。
富士電機機器制御株式会社 吹上事業所 法人番号6010001120740	埼玉県	電気機械器具製造業 (電磁接触器・高圧遮断機)	工場におけるエネルギー消費原単位の削減目標(5年度間の平均エネルギー消費原単位を年1%以上低減)を設定し、自社で開発した電力予測システムによるピーク電力抑制や工場内の新実験開発棟新築に自社省エネ商材を活用する等を実施し目標を達成した。(5年度間の平均エネルギー消費原単位が約6%低減)また、工場内に展示コーナーを設け自社省エネ関連製品の紹介及び同製品を使用した省エネ事例を公表するなど外部への貢献も行った。
株式会社ニコン 熊谷製作所 法人番号5010001008763	埼玉県	生産用機械器具製造業 (光学機械器具、縮小撮影型露光装置)	ニコン熊谷製作所では「低炭素社会の実現」をニコン環境長期ビジョンの一つとして捉え、製作所のCO2排出量削減活動を継続的に実施している。製作所における年間CO2排出削減目標(前年度実績の1%削減)を設定し、空調機の運転時間の見直しなどによるピーク電力の削減および、設備機器のインバータ化によるエネルギー使用量の削減などを実施することにより、5年度間の平均エネルギー消費原単位が4%程度低減された。
ちはら台マネージメント合同会社 法人番号3010403012365	千葉県	百貨店・スーパー	ユニモちはら台(ショッピングモール)における運営管理会社(JLLモールマネジメント株式会社)、施設管理会社(イオンデイライト株式会社)を中心に、エネルギー管理体制を強化し、同ショッピングモール共有部分を中心にエネルギー使用量の把握及び計画的な設備の更新を実施することでエネルギー消費原単位の改善を行った。特に平成29年度はエネルギー消費量の大きい空調設備に自動制御システムを導入し、前年度比で10%以上のエネルギー消費原単位の改善実績を残した。
東京都市サービス株式会社 芝浦4丁目地区熱供給センター 法人番号6010401047914	東京都	熱供給業	事業所において、年間のエネルギー削減目標(エネルギー消費原単位1%低減)を設定し、高効率熱源機への更新や冷温水供給ポンプのインバータ化などを実施することで目標を達成した。省エネの実施状況は、社内で定期的に確認・評価され更なる削減目標に反映、継続的なエネルギー使用の合理化が行われている。また、省エネ活用事例を公表するなど外部への貢献も行った。
ライオン株式会社 東京オフィス 法人番号1010601016863	東京都	化学工業 (歯磨き・洗剤)	事務営業部門では2020年までの環境目標を 90年度比で温室効果ガスを50%削減と定め、東京オフィスでは、15年にフロアごとの短期節電目標を14年比10%削減と設定しエネルギー管理行っている。フロア毎の節電プロジェクト責任者は、BEMSデータを活用し機器毎の稼働状況の把握を行い機器の適正運転に努めるなど、きめの細かいエネルギー管理を実施した。この結果、5年度間の平均エネルギー消費原単位3%程度低減された。
株式会社日立製作所 中央研究所 法人番号7010001008844	東京都	電気機器製造業 (鉄道システム、エレベータ他)	日立グループ環境ビジョンのもと策定された環境中長期目標「日立環境イノベーション2050」(CO2排出量2010年度比:2030年度80%削減、2050年度50%削減など)達成に向け、研究所の空調、クリーンルームの省エネ化など研究側と施設管理側が協力し、エネルギー消費原単位の低減が実施(5年度間の平均エネルギー消費原単位が4%程度低減)された。また、省エネ事例の公表など外部への貢献も行った。(省エネ効果によるCO2排出量は、2017年度実績で33%削減(2010年度比))
トピー工業株式会社 神奈川製造所 法人番号2010701019419	神奈川県	製造業 (鉄鋼・ホイール・自動車部品・建設機械用部品)	ISO14001の活動をベースに、エネルギー管理統括責任者(製造所長)のもと、エネルギーの使用の合理化等に関する目標を「エネルギー原単位を中長期的にみて前年度比1%以上低減させること」とし、各グループ単位での省エネ活動が着実に実施、計画的な省エネ機器が導入されるとともに、エネルギー使用量の見える化による運用改善が実施されるなど多岐にわたる省エネ活動の結果、5年度間の平均エネルギー消費原単位が3.4%低減された。省エネ人材の育成も計画的に実施され、リーダー及び候補が揃っている。トピー工業の省エネ実績については、グループ内で共有されるとともに、神奈川製造所の省エネ事例についても積極的公表され外部への多大な貢献もあった。
日立オートモティブシステムズ株式会社 山梨事業所 法人番号7050001007842	山梨県	自動車部品・付属品製造業 (ブレーキ、エンジン、認識システム、モーター)	日立グループ環境ビジョンのもと策定された環境中長期目標「日立環境イノベーション2050」(CO2発生量2010年度比 2030年度80%削減、2050年度50%削減など)達成に向け、各地区ごとに環境委員会を設け省エネ目標が設定されている。山梨事業所においても、山梨地区の省エネ目標(エネルギー消費原単位対前年度比1%低減)達成のため計画的な省エネ機器(コンプレッサー、LED等)の導入など省エネ活動が実施されることにより5年度間の平均エネルギー消費原単位が2%程度低減された。また、グループ企業及び取引企業に積極的に技術指導を行うなど外部への貢献もあった。
株式会社みすずコーポレーション 本社・工場 法人番号6100001003390	長野県	食品製造業 (凍豆腐)	全社として中期環境目標(エネルギー消費原単位の対前年度比1%低減)の達成のため各部門ごと年度実行計画をたて進捗管理の組織的に確認する等、省エネ推進体制が確立されている。また、真空ポンプなどエネルギー使用量の多い機器については、計画的に省エネ性能の高いものに取り換えたり、蒸気ドレンやボイラー廃熱の回収など、既存設備の運用改善による省エネを進めることにより、5年度間の平均エネルギー消費原単位が2%程度低減された。更に、省エネ事例を公表するなど外部への貢献も行った。